

令和6年度 下半期 中津川市財政状況（一般会計・特別会計）

令和7年3月31日現在

1 予算の状況

(単位:千円)

会計別	上半期 予算額	10月4日 専決	12月 定例会	12月 追加提出分	1月24日 専決	3月 定例会	合計
一般会計	51,475,045	57,961	350,642	24,507	750,075	1,105,060	53,763,290
国民健康保険事業会計	8,171,912		2,242			21,000	8,195,154
事業勘定	7,850,747		3,497			21,000	7,875,244
直営診療施設勘定	321,165		△1,255				319,910
駅前駐車場事業会計	19,498						19,498
介護保険事業会計	9,561,149		1,236				9,562,385
後期高齢者医療事業会計	1,375,321		13,744				1,389,065
計	70,602,925	57,961	367,864	24,507	750,075	1,126,060	72,929,392

※上半期予算額に令和5年度からの繰越額を含む

2 予算の執行状況

(単位:千円)

	歳入			歳出		
	予算現額	収入済額	収入割合(%)	予算現額	支出済額	支出割合(%)
一般会計	53,763,290	46,857,900	87.2	53,763,290	42,878,867	79.8
国民健康保険事業会計	8,195,154	6,901,120	84.2	8,195,154	6,392,406	78.0
事業勘定	7,875,244	6,556,262	83.3	7,875,244	6,122,744	77.7
直営診療施設勘定	319,910	344,858	107.8	319,910	269,662	84.3
駅前駐車場事業会計	19,498	151,507	777.0	19,498	18,594	95.4
介護保険事業会計	9,562,385	9,308,602	97.3	9,562,385	8,222,599	86.0
後期高齢者医療事業会計	1,389,065	1,382,179	99.5	1,389,065	1,357,483	97.7
計	72,929,392	64,601,308	88.6	72,929,392	58,869,949	80.7

※予算現額に令和5年度からの繰越額を含む

3 地方債現在高

一般会計	33,080,780 千円
特別会計	100,275 千円
計	33,181,055 千円

4 一時借入金現在高

なし

5 一般会計予算の執行状況

歳入

(単位:千円)

科 目	当初予算額	繰越明許	事故繰越	補正予算額	予算現額	収入済額	収入割合
1 市 税	9,934,568				9,934,568	11,145,437	112.2%
2 地 方 譲 与 税	570,000			8,582	578,582	573,225	99.1%
3 利 子 割 交 付 金	3,000				3,000	4,350	145.0%
4 配 当 割 交 付 金	58,000				58,000	92,643	159.7%
5 株式等譲渡所得割交付金	111,000				111,000	118,922	107.1%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	182,000				182,000	188,249	103.4%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,920,000				1,920,000	2,022,151	105.3%
8 ゴルフ場利用税交付金	42,000				42,000	35,885	85.4%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	77,000				77,000	72,323	93.9%
10 地 方 特 例 交 付 金	360,000				360,000	429,277	119.2%
11 地 方 交 付 税	11,240,000				11,240,000	12,453,289	110.8%
12 交通安全対策特別交付金	4,433				4,433	4,455	100.5%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	266,166	144		6,282	272,592	205,721	75.5%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	608,347				608,347	556,837	91.5%
15 国 庫 支 出 金	5,475,523	1,203,424		1,635,450	8,314,397	6,107,071	73.5%
16 県 支 出 金	4,389,140	34,258		△45,503	4,377,895	3,194,215	73.0%
17 財 産 収 入	202,484			25,363	227,847	185,796	81.5%
18 寄 附 金	1,310,262			46,710	1,356,972	903,077	66.6%
19 繰 入 金	3,257,956			280,193	3,538,149	3,480,793	98.4%
20 繰 越 金	300,000	1,335,526		1,812,848	3,448,374	3,578,122	103.8%
21 諸 収 入	1,337,813	40,000		322,915	1,700,728	1,368,456	80.5%
22 市 債	3,490,308	1,190,400		726,698	5,407,406	137,606	2.5%
合 計	45,140,000	3,803,752		4,819,538	53,763,290	46,857,900	87.2%

歳出

(単位:千円)

科 目	当初予算額	繰越明許	事故繰越	補正予算額 充用額	予算現額	支出済額	支出割合
1 議 会 費	227,570			3,220	230,790	225,809	97.8%
2 総 務 費	4,688,946	115,080		1,118,291	5,922,317	4,237,916	71.6%
3 民 生 費	12,862,853	710,602		1,723,664	15,297,119	13,471,905	88.1%
4 衛 生 費	5,202,909	95,216		641,648	5,939,773	5,133,157	86.4%
5 労 働 費	63,023			1,032	64,055	59,051	92.2%
6 農 林 費	3,321,741	94,696		△302,327	3,114,110	2,683,586	86.2%
7 商 工 費	1,091,028	119,841		148,967	1,359,836	1,030,846	75.8%
8 土 木 費	6,661,804	1,926,274		76,817	8,664,895	5,444,301	62.8%
9 消 防 費	1,667,157	7,678		121,714	1,796,549	1,433,333	79.8%
10 教 育 費	5,209,795	514,322		1,141,760	6,865,877	4,998,890	72.8%
11 災 害 復 旧 費	73,354	220,043		147,000	440,397	260,694	59.2%
12 公 債 費	4,049,819				4,049,819	3,899,379	96.3%
13 諸 支 出 金	1				1	0	0.0%
14 予 備 費	20,000			△2,248	17,752	-	-
合 計	45,140,000	3,803,752		4,819,538	53,763,290	42,878,867	79.8%

令和6年度下半期 補正予算の状況

令和6年度の下半期における補正予算の状況を公表します。

(1) 10月専決(令和6年10月4日)

この補正予算は、衆議院議員総選挙が10月27日に執行されることとなったため、準備及び投開票等に必要経費について、緊急的に編成しました。

この財源として、県支出金を同額計上しました。

(補正予算の規模)

一般会計	5千796万1千円
------	-----------

(2) 12月定例会(12月補正予算)

この補正予算は、国・県補助金等を活用する事業、寄附金を財源とする事業、緊急対応が必要な事業のほか、人件費の補正などを対象に編成しました。

(補正予算の規模)

一般会計	3億5千64万2千円
国民健康保険事業会計(事業勘定)	349万7千円
国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)	△125万5千円
介護保険事業会計	123万6千円
後期高齢者医療事業会計	1千374万4千円
水道事業会計	△805万3千円
下水道事業会計	△539万1千円
病院事業会計	2億6千762万2千円

(補正予算の主な内容)

国・県補助金等を活用する事業として、令和7年度の障害福祉システムの改修に先立ち、ネットワーク運用管理環境を構築する経費16万5千円、森林環境譲与税を活用し森林整備を行う上で有用なデータとなる樹種区分図を作成する経費858万2千円、法人保育所等の一時預かり事業等を支援する補助金733万7千円などを計上しました。

いただいた寄附金を有効に活用するための事業として、福祉・保健事業や教育事業に活用するための基金積立金2千23万1千円、小中学校の図書を購入する経費105万円、やさかこども園の備品を購入する経費56万9千円を計上しました。

人件費の補正として、人事院勧告を受けた給料、手当、会計年度任用職員報酬等の増額のほか、当初予算編成後の人事異動に伴う増減や共済負担金率の変更などを調整し、関連する予算2億466万8千円を計上しました。

その他一般会計の主な内容として、総務費では、老朽化した市庁舎の自家発電設備を更新する経費6千7

36万円、市内で住宅を取得し定住する新婚世帯を応援する補助金1千750万円、定期預金等の運用利率の上昇に伴い、増加する利子収入を財政調整基金等に積み立てる予算2千530万円を計上しました。

民生費では、過年度に交付を受けた保育環境改善等事業補助金等を実績に応じて返還する予算307万2千円を計上しました。

衛生費では、故障した環境センターの不燃ごみ処理施設を修繕する経費9千900万円を計上しました。

商工費では、道の駅賤母の高圧受電設備等観光施設の設備を修繕する経費202万円を計上しました。

消防費では、緊急消防援助隊の活動に必要な資機材を整備する経費440万6千円、永年、地域防災の重責を担っていただいた消防団の退団者に対し退職報償金を支給する経費20万円、消防救急デジタル無線設備整備工事入札に伴う談合裁判が和解したことに伴い、整備に活用した国庫補助金を返還する予算355万1千円を計上しました。

教育費では、(仮称)中津川市立新ふくおか小学校建設工事の遅延に伴う損害賠償についての和解が成立したため、顧問弁護士へ成果報酬を支払う経費270万円、老朽化により故障した蛭川済美図書館の空調設備を更新する経費2千244万円、電気料金の高騰等により運営費用が増加している中津川公園の指定管理料を増額する予算1千533万4千円を計上しました。

これらの財源として、地方譲与税858万2千円、分担金及び負担金40万円、国庫支出金353万6千円、県支出金163万7千円、財産収入2千536万3千円、寄附金2千128万1千円、繰入金65万7千円の減額、諸収入6千429万9千円、市債80万円、財源調整として、繰越金2億2千540万1千円を計上しました。

(繰越明許費の補正の主な内容)

森林環境譲与税を有効活用するために、本12月補正予算に計上し、翌年度に繰り越して実施する事業が1事業、関係機関や地権者等との調整に時間を要し、事業完了が翌年度に渡らざるを得ない事業が3事業、資材や機器の納品に時間を要するため年度内に完了することが困難な事業が2事業、合わせて6事業について追加し、翌年度に繰り越して事業を進めていきます。

(債務負担行為の補正の主な内容)

戸籍の氏名への振り仮名記録にあたり、戸籍の在籍者へ送付する通知書を作成する業務については限度額371万7千円、障害福祉システムの改修に先立つネットワーク運用管理環境構築業務については限度額533万5千円を設定し、令和7年度当初より対応できるよう準備を進めます。

(特別会計及び企業会計の主な内容)

人件費の補正として、人事院勧告を受けた給料等の増額のほか、当初予算編成後の人事異動に伴う増減や共済負担金率の変更などの補正として、国民健康保険事業会計(事業勘定)で316万7千円、国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)で316万7千円の減額、介護保険事業会計で123万6千円、後期高齢者医療事業会計で6万9千円、水道事業会計で805万3千円の減額、下水道事業会計で539万1千円の減額、病院事業会計で1億6千824万5千円を計上しました。

国民健康保険事業会計(事業勘定)では、定期預金の運用利率の上昇に伴い、増加する利子収入を国民健康保険基金に積み立てる予算33万円を計上しました。

国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)では、定期接種に使用する新型コロナワクチンを購入する経費191万2千円を計上しました。

後期高齢者医療事業会計では、被保険者から徴収し、岐阜県後期高齢者医療広域連合へ納付する保険

料が予算額を上回る見込みとなったため、納付金1千367万5千円を計上しました。

病院事業会計では、中津川市民病院で令和3年10月に発生した医療過誤について、患者側との和解合意に伴う損害賠償金9千937万7千円を計上しました。

(3) 12月定例会(12月補正予算追加提出分)

この補正予算は、令和5年6月豪雨により被災した市道坂下98号線を復旧するにあたり、用地測量等を実施する経費850万円及び国の予防接種健康被害救済制度に基づき、厚生労働省から新型コロナウイルスワクチン接種による健康被害が認定された1名の方に対して給付金を支給する経費1千600万7千円を計上しました。

これらの財源として、国庫支出金1千600万7千円、財源調整として、繰越金850万円を計上しました。

(補正予算の規模)

一般会計	2千450万7千円
------	-----------

(債務負担行為の補正の主な内容)

令和5年6月豪雨により被災した市道坂下98号線の復旧工事について、令和7年度当初より速やかに着手できるよう、限度額2億6千500万円を設定し、準備を進めます。

(4) 1月専決(7年1月24日専決)

この補正予算は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策に関する事業及び緊急対応が必要な事業について、緊急的に編成しました。

(補正予算の規模)

一般会計	7億5千7万5千円
------	-----------

(補正予算の主な内容)

物価高騰の影響を踏まえ、特に負担感が大きい低所得世帯を支援するため、令和6年度住民税非課税世帯へ1世帯あたり3万円の低所得者支援給付金を支給するとともに、当該世帯に18歳以下の児童がいる場合は、児童一人あたり2万円を加算して支給する経費2億276万円を計上しました。

また、令和6年に実施した所得税及び住民税の定額減税に係る調整給付において、当初調整給付額に不足のある方等に対し、不足額給付を行う経費2億6千850万8千円を計上しました。

これら国の施策に加えて、本市におきましては、子育ての徹底的な支援の一環として、広く子育て世帯に対して、18歳以下の児童一人あたり2万円の「子育て世帯物価高騰支援給付金」を支給することとし、2億2千460万7千円を計上しました。

このほか、この冬の低温等により不足する見込みとなった凍結防止剤の購入・散布の経費5千420万円についても、あわせて計上しました。

これらの財源として、物価高騰の影響を受ける市民を支援するために国から交付される「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」6億9千587万5千円を計上するとともに、財源調整として、繰越金5千420万

円を計上しました。

(繰越明許費の補正の主な内容)

国の補正予算を活用し、本1月補正予算に計上した、低所得者支援給付金事業、定額減税補足給付事業、子育て世帯物価高騰支援給付金事業について、翌年度に渡って実施するため、繰越明許費を設定しました。

(5) 3月定例会(3月補正予算)

この補正予算は、国・県補助金等を活用する事業、寄附金を財源とする事業、早期発注のための事業、緊急対応が必要な事業などを対象に編成しました。

(補正予算の規模)

一般会計	11億506万円
国民健康保険事業会計(事業勘定)	2千100万円
病院事業会計	4千334万1千円

(補正予算の主な内容)

国・県補助金等を活用する事業として、法人保育所等に対する財政支援を増額する予算2千572万7千円、県営地域ため池総合整備事業に対する負担金2千976万円、災害時の避難所環境改善のため、簡易トイレ等の防災用備品を指定避難所に整備する経費4千372万5千円、国の補正予算を活用し、令和7年度の実施予定事業に令和6年度から取り掛かるものとして、落合小学校及び落合中学校を改修する経費2億5千815万9千円を計上しました。

いただいた寄附金を有効に活用するための事業として、やさかこども園と坂下小学校の備品を購入する経費10万9千円、教育事業や文化振興に活用するための基金積立金202万円を計上しました。

工事等の早期発注のための事業として、使われなくなった施設の取り壊しを行う経費264万3千円、市庁舎、文化会館、高齢者福祉施設等の修繕等を行う経費1億373万2千円、市道の改良や学校の改修等を行う経費4千730万円、坂本小学校及び坂本中学校の校舎における給食受入施設を整備する経費1億450万円を計上しました。

その他一般会計の主な内容として、総務費では、職員の退職手当1億4千262万8千円、企業版ふるさと納税に係る仲介支援委託料275万円、今後の公共施設の整備や施設の健全な維持管理に必要な財源を確保するための公共施設整備運営基金積立金2億円、今後のリニア中央新幹線を活かしたまちづくりに必要となる財源を確保するためのリニア中央新幹線まちづくり基金積立金3億円を計上しました。

衛生費では、国民健康保険坂下診療所及び坂下老人保健施設に対し、資金不足を解消するために財政調整基金を取り崩して臨時的に補助する経費3億6千万円を計上しました。

農林費では、農事組合法人が行う施設整備に対する国庫補助額が確定したことに伴い不用となる補助金3億5千875万9千円の減額を計上しました。

商工費では、小口融資を受けた事業者に対する信用保証料補給金284万3千円、ひと・まちテラスの活動室を補修する経費99万円を計上しました。

土木費では、リニア駅周辺土地区画整理事業において、関連する他事業の進捗の遅れにより予定していた道路築造等の工事や水道工事委託に不用額が生じるため、1億6千786万7千円の減額を計上しました。

教育費では、4月から特別支援学級が増級となる西小学校及び普通学級が増級となる坂本中学校を改修する経費480万円を計上しました。

これらの財源として、国庫支出金1億285万5千円、県支出金3億5千232万8千円の減額、寄附金2千432万9千円、繰入金2億7千887万7千円、諸収入4千334万1千円、市債2億1千850万円、財源調整として、繰越金7億8千948万6千円を計上しました。

(繰越明許費の補正の主な内容)

国の補正予算を活用し、翌年度に繰り越して実施する事業が4事業。本3月補正予算で、工事等の早期発注のため予算計上し、翌年度に繰り越して実施する事業が13事業。施工方法等の検討や地元住民、関係機関との調整に期間を要したなど、やむを得ない事情により、事業完了が翌年度に渡らざるを得ない事業が24事業。合わせて41事業について、追加及び変更し、翌年度に繰り越して事業を進めていきます。

(特別会計及び企業会計の主な内容)

国民健康保険事業会計(事業勘定)では、国民健康保険高額療養費貸付基金を廃止することから、基金残高全額を国民健康保険基金に積み立てる予算2千100万円を計上しました。

病院事業会計では、坂下診療所用地の購入資金として一般会計から繰り入れた予算のうち、未執行分について返還する予算4千334万1千円を計上しました。

令和7年度 予算の概要

(令和7年度予算編成にあたって)

令和7年度予算は、「笑顔があふれ 未来がワクワクするなかつがわ」の実現に向け、「ひとづくり」「地域づくり」「安心づくり」の三つの柱に沿った事業を一步一步、着実に実施できるよう、必要な予算を計上しました。

また、令和7年度は、中津川市総合計画 後期事業実施計画の3年目であり、主要施策の総仕上げを行うとともに、次期総合計画を見据えた事業実施が必要となります。リニア開業は少し先に延びましたが、開業までの期間は本市にとって大事な準備期間となることを踏まえ、時代の流れや経済動向などに柔軟に対応し、持続可能な都市として市民の皆さまが安心して生活できるよう、次期総合計画の策定を進めます。

(予算規模)

一般会計、特別会計及び企業会計の総額866億4千485万5千円で、対前年度比 0.7%の増となりました。このうち、一般会計は453億円で0.4%の増、特別会計は総額189億1千297万5千円で1.9%の増、企業会計は総額224億3千188万円で0.5%の増となりました。

◆歳入

- ◇市税は、6.9%増の106億1千862万7千円を計上しました。個人市民税は、令和6年度に実施された定額減税からの回復や個人所得の増加を見込み 14.5%の増、法人市民税は課税対象となる法人数の増加や企業収益の改善を見込み、22.0%の増を計上しました。固定資産税と都市計画税については、家屋の新增築の実績等をもとに、固定資産税で1.6%、都市計画税で1.8%の増を計上しました。
- ◇地方交付税は、国において、地方公共団体が住民のニーズに的確に応えつつ、自治体DXや防災対策の推進、物価高騰対策など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、令和6年度を上回る交付額を確保しました。本市においては、普通交付税は1.6%増の106億700万円、特別交付税は配分に大きく影響する災害や特殊要因の見込みが難しいことから前年度と同額の8億円を計上しました。
- ◇寄附金のうち、ふるさとづくり寄附金は、返礼品の開発や事業者の開拓などこれまでの取り組みを継続することにより、前年度と同額の13億円を計上しました。
- ◇財源調整としての財政調整基金繰入金は、後期事業実施計画に位置付けられた事業に引き続き重点的に取り組むことに加え、人件費の上昇や物価高騰による経常経費の増加等により、行政サービスを維持するためには財政調整基金を取り崩さざるを得ず、33.8%増の28億4千200万円を計上しました。
- ◇基金等の繰入金のうち、リニア中央新幹線まちづくり基金は、リニアを活かしたまちづくり事業に計画的に活用しており、令和7年度においては、6.7%減の4億8千5万4千円を計上しました。
- ◇市債は、10.3%減の31億2千940万円を計上しました。このうち、施設整備のための市債は、坂本学校給食共同調理場の整備や小中学校の特別教室へのエアコン設置工事に活用するものの、神坂スマートインターチェンジ事業や行政機能移転事業の大部分が完了したことなどにより、8.3%減の31億2千940万円を計上しました。地方交付税の財源不足を国と地方の借金で補う臨時財政対策債は、地方交付税の財源不足が解消されたことに伴い、平成13年度の制度創設以来、初めて発行額がゼロとなりました。

◆歳出

◇職員人件費のうち、一般職員の給料は、人事院勧告によるベースアップや昇給により、2.9%の増となりました。退職手当については、定年年齢の段階的引上げにより年度間の増減が大きくなっており、令和7年度は、2年毎の定年退職者が生じない年度にあたるため、81.1%の減となりました。会計年度任用職員の報酬は、ベースアップ等による影響で9.6%の増となりました。退職手当を含む職員人件費全体は、0.7%減の80億318万5千円、変動の大きな退職手当を除いた職員人件費全体では、4.5%増の79億966万5千円となります。

◇扶助費は、グループホームの新規事業所が運営を開始し支援環境が充実することに伴う利用件数の増加などにより、2.5%増の67億2千399万8千円を計上しました。

◇公債費は、借金残高が減少することに伴い、3.6%減の39億536万3千円を計上しました。

◇施設整備などの普通建設事業費は、神坂スマートインターチェンジ事業や行政機能移転事業の大部分が完了したことや、民間事業者が実施する施設整備への県の間接補助が終了したことにより、19.1%減の77億2千73万2千円を計上しました。

(令和6年度の目指すところ)

令和6年度は、「シン・なかつがわ構想」の3つの大きな柱「①ひとづくり」「②地域づくり」「③安心づくり」に重点的に取り組んでいきます。

① ひとづくり

坂本学校給食共同調理場の新設、小中学校の特別教室へのエアコン設置といった施設整備に加えて、こどもたちが安心して登校できるように校内教育支援センターを、希望するすべての学校に開設するなど、教育環境の充実を図ります。

なお、本市は、市費採用講師やアシスタントについて、県内トップクラスの人員を各学校へ配置していますが、さらに増員して、きめ細かな対応を行います。

子育て世帯に対する支援としては、幼稚園・保育園・こども園の3歳以上児の給食費無償化のほか、令和4年度から継続して実施しております給食材料費の物価高騰分の公費負担を引き続き実施することで、子育て世帯の負担軽減を図ります。

そのほか、ひと・まちテラスを活用したこどもたちのおしごと体験や、図書館での朗読会や絵本の読み聞かせ会、地元出身作家を招いた懇談会など、様々な年代の人が豊かな学びを得られるようなイベントを計画しています。

② 地域づくり

令和7年度は伊勢神宮の第63回式年遷宮に向けた行事の一つである「裏木曾御用材伐採式」が中津川市で執り行われます。森林文化を広く発信する絶好の機会であり、「なかつがわ御神木祭」を合わせて開催することで、この伝統と豊かな自然を後世にしっかりと引き継いでいきます。

地域資源を活用した産業振興としては、中津川市産材を使用する建築物への補助制度を見直し、木材関連産業を振興します。また、新規創業者に対する補助制度についても見直しを行い、事業定着までのフォローアップを行います。特に、中心市街地での創業に対しては、補助上限を引き上げ、一層の出店を促します。

このほか、都市計画区域内における住宅・事業用地を確保するため、新たな組合施行の土地区画整理事業に向けた支援として、調査を実施します。

加えて、待望の神坂スマートインターチェンジが開通する見通しとなり、観光地へのアクセス向上や周遊観光の促進、災害発生時の代替ルートの確保など、市全体の発展につながるものと期待しています。

③ 安心づくり

スピード感を持つ活力ある市役所づくり、利便性向上のための行政ワンストップサービス体制の構築を全庁的に進めています。まずは、身近な方が亡くなられた際、ご遺族の不安や負担を軽減するため、必要となる諸手続きをワンストップで行えるよう窓口の体制を整備するほか、地理情報などを公開することで来庁せずとも行政サービスが受けられる環境を整えます。

このほか、誰一人取り残さない社会のためのきめ細やかな支援として、令和6年度よりスタートした18歳までの子ども医療費助成や50歳以上の方への带状疱疹予防接種費用の助成など、中津川市独自の事業を継続するとともに、新たな取り組みとして、遠方の産科医療機関で健診・出産する必要がある妊婦に対する交通費及び宿泊費の助成を開始します。高齢者への支援としては、要介護状態等により外出が困難な在宅高齢者に対して、訪問理美容サービスの費用の助成を開始します。

また市民生活や地域医療を守るため、水道事業会計に対しては物価高騰対策として、水道料金改定の一時的な見送りにより不足する料金収入分を一般会計から繰り出し支援します。坂下診療所及び坂下老人保健施設に対しては、経営環境の悪化により診療収入では運営資金を賄えないため、赤字補てん分を一般会計から繰り出し支援します。

◆人々がかがやくまち

令和8年4月に福岡地区3保育園を統合し、「福岡こども園」として開園するための大規模改修を行います。また、令和8年4月に一色保育園、令和9年4月には北野保育園と統合予定となっている中津川保育園に必要な整備を行います。

また、落合小学校と神坂小学校、落合中学校と神坂中学校の令和8年4月の統合に向け、統合校となる落合小学校及び落合中学校の修繕及び備品の購入等を実施します。なお、校舎改修工事に要する費用については、3月補正予算にて計上しました。

◆やすらぐ自然につつまれたまち

市内全域の都市計画図を更新し、それを公開型・統合型GISとして構築することで、業務の効率化や市民窓口サービスの向上を図るとともに、このGISを活用し、災害時の被災情報を迅速かつ一元的に集約することができる総合防災災害支援システムを構築することで、災害への対策を強化します。

また、近年増加する局地的な豪雨により、既存排水路が容量を超えて水害が発生している手賀野地区について、バイパス水路の整備に向けた検討を行います。

現在整備中の東濃5市消防指令センターにおいては、令和8年度からの共同運用開始を目指して、引き続き施設整備やシステム構築を行います。

◆活気あふれるまち

令和8年に築城から500年を迎える苗木城について、その歴史的価値や魅力を国内外へ発信し、次世代へ継承していくため、苗木城築城500年事業を実施します。令和7年度は、苗木城跡の認知度を向上させ、来訪者を増やすための情報発信及び築城500年を見据えたプレイベントを開催するとともに、散策道の整備など苗木城跡周辺の魅力向上を図ります。